

平成26年度2月補正予算

主要事業調書

(その2)

土木交通部

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
【交通政策課】 鉄道整備促進事業費	346,820 (316,660) 財 △ 405 繰 △ 48,830 ○ 396,055	<p>1 輸送力・利便性向上整備事業 △ 51,675 294,489 → 242,814</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備費補助 △ 49,805 231,704 → 181,899 補助対象事業費の減による所要額の減額</p> <p>(2) 信楽高原鉄道線保安設備整備等補助 975 30,700 → 31,675 補助対象事業費の増による所要額の増額</p> <p>2 琵琶湖環状線促進対策事業 398,545 16,770 → 415,315</p> <p>(1) 鉄軌道関連施設整備促進等基金積立金 399,595 2,442 → 402,037 今後の鉄道駅のバリアフリー化の推進を目的とした基金の積み立てによる増額</p>
地域交通対策費	△ 5,311 (233,429) ○ △ 5,311	<p>1 地方バス等対策事業 △ 5,311 233,264 → 227,953</p> <p>(1) 地方バス路線維持費補助 1,255 223,251 → 224,506 補助対象事業費の増による所要額の増額</p> <p>(2) 生活交通セーフティネット事業費補助 △ 6,566 10,000 → 3,434 補助対象事業費の減による所要額の減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
<p>【道路課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>△3,150,380 (20,246,775)</p> <p>国△1,641,046</p> <p>分 374</p> <p>繰△ 7,752</p> <p>諸△ 170</p> <p>起△1,374,500</p> <p>○△ 127,286</p>	<p>1 補助事業費 △ 3,123,313 13,912,709 → 10,789,396</p> <p>(1) 補助道路整備事業費 △ 3,110,505 10,880,026 → 7,769,521 国の内示に伴う減額</p> <p>(2) 補助道路修繕事業費 △ 8,522 2,884,413 → 2,875,891 国の内示に伴う減額</p> <p>(3) 市町道路事業調整推進費 △ 4,286 9,000 → 4,714 国の内示に伴う減額</p> <p>2 単独事業費 △ 27,067 6,334,066 → 6,306,999</p> <p>(1) 道路補修費 △ 27,067 5,118,714 → 5,091,647 近江大橋に関連する補修費の減</p>
<p>道路除雪費</p>	<p>743,177 (352,713)</p> <p>国 77,957</p> <p>起△ 900</p> <p>○ 666,120</p>	<p>1 車道・歩道の除雪費 746,309 雪寒地域、その他降雪地域において除雪を実施する。 313,691 → 1,060,000 除雪作業への対応による増額</p>
<p>国直轄道路事業費負担金</p>	<p>△ 408,026 (3,086,000)</p> <p>起△ 370,300</p> <p>○△ 37,726</p>	<p>1 国直轄道路事業費負担金 △ 408,026 3,086,000 → 2,677,974 国の通知に伴う減額</p>

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説	明
【砂防課】			
砂防関係公共事業	△ 348,040 (3,405,420)	1 補助事業費 2,724,320 → 2,427,242	△ 297,078
国	△ 138,990	(1) 補助通常砂防事業費 938,070 → 762,300	△ 175,770
分	△ 8,110	国の内示に伴う減額	
起	△ 188,400	(2) 補助地すべり対策事業費 27,300 → 13,447	△ 13,853
○	△ 12,540	国の内示に伴う減額	
		(3) 補助砂防総合流域防災事業費 873,600 → 867,503 国の内示に伴う減額	△ 6,097
		(4) 補助急傾斜地崩壊対策事業費 527,940 → 449,455 国の内示に伴う減額	△ 78,485
		(5) 補助急傾斜地総合流域防災事業費 324,030 → 301,511 国の内示に伴う減額	△ 22,519
		(6) 補助砂防障害防止対策事業費 33,380 → 33,026 国の内示に伴う減額	△ 354
		2 単独事業費 681,100 → 630,138	△ 50,962
		(1) 市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 309,600 → 258,638 補助対象事業費の減に伴う減額	△ 50,962

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説	明
【都市計画課】 都市計画関係公共事業	△ 467,527 (1,524,771)	1 補助事業費 1,524,771 → 1,057,244	△ 467,527
	国 △ 246,300	(1) 補助都市計画街路事業費 1,277,486 → 857,841	△ 419,645
	分 △ 90,622	国の内示に伴う減額	
	繰 △ 1,494	(2) 補助都市公園事業費 231,000 → 189,000	△ 42,000
	起 △ 117,400	国の内示に伴う減額	
	○ △ 11,711	(3) 市町都市計画事業調整推進費 16,285 → 10,403	△ 5,882
		国の内示に伴う減額	
都市計画管理費	△ 90,713 (339,448)	1 草津川跡地整備事業費 337,420 → 247,012	△ 90,408
	○ △ 90,713	(1) 草津川跡地整備事業費補助 334,420 → 245,662	△ 88,758
		補助対象事業費の減に伴う減額	
都市計画事業費補助	△ 40,616 (130,000)	市街地再開発事業費補助(長浜駅東地区)	△ 40,616
	起 △ 30,500	130,000 → 89,384	
	○ △ 10,116	補助対象事業費の減に伴う減額	

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明	明
【住宅課】			
県営住宅管理費	△ 56,132 (385,336)	1 県営住宅管理費 291,384 → 236,135	△ 55,249
	国 △ 15,103	(1) 県営住宅指定管理委託 230,239 → 215,698	△ 14,541
	使 △ 28,411	風呂釜・給湯器取替業務等入札差額に伴う減額	
	起 △ 12,200	(2) 県営住宅施設改善工事 56,338 → 15,684	△ 40,654
	○ △ 418	国の内示に伴う減額	
【建築課】			
木造住宅耐震化促進 事業費	△ 18,425 (39,759)	1 木造住宅耐震診断員派遣事業費補助 8,788 → 4,158 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 4,630
	国 △ 3,857	2 木造住宅耐震改修事業費補助 11,250 → 4,600 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 6,650
	○ △ 14,568	3 要緊急安全確認大規模建築物上乗せ補助金 6,960 → 551 補助対象事業実績の減に伴う減額	△ 6,409

単位：千円

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説	明
【流域政策局】			
河川関係公共事業	△ 280,341 (9,428,340)	1 補助事業費 3,497,160 → 3,216,819	△ 280,341
	国 △ 130,303	(1) 補助広域河川改修事業費 1,698,260 → 1,679,996	△ 18,264
	起 △ 132,400	国の内示に伴う減額	
	○ △ 17,638	(2) 補助河川環境整備事業費 187,950 → 162,960	△ 24,990
		国の内示に伴う減額	
		(3) 補助河川災害関連事業費 591,400 → 406,950	△ 184,450
		国の内示に伴う減額	
		(4) 補助河川総合流域防災事業費 925,050 → 879,904	△ 45,146
		国の内示に伴う減額	
		(5) 補助河川障害防止対策事業費 94,500 → 87,009	△ 7,491
		国の内示に伴う減額	
ダム関係公共事業	△ 83,410 (217,290)	1 補助事業費 217,290 → 133,880	△ 83,410
	国 △ 31,775	(1) 補助堰堤改良事業費 217,290 → 133,880	△ 83,410
	起 △ 46,400	国の内示に伴う減額	
	○ △ 5,235		

事業名	補正予算額 (補正前の額)	説明
水源地域対策費	<p>△ 97,702 (395,864)</p> <p>○ △ 97,702</p>	<p>1 芹谷地域振興費 △ 85,915 338,024 → 252,109</p> <p>(1) 芹谷地域振興事業交付金 △ 85,754 331,500 → 245,746 芹谷地域振興事業交付金対象事業の減による減額</p> <p>2 北川地域振興費 △ 11,787 57,432 → 45,645</p> <p>(1) 北川水源地域整備事業交付金 △ 11,659 30,070 → 18,411 北川水源地域整備事業交付金対象事業の減による減額</p>
補助土木施設災害復旧事業費	<p>△ 610,791 (2,086,884)</p> <p>国 △ 384,232</p> <p>起 △ 225,200</p> <p>○ △ 1,359</p>	<p>1 補助土木施設災害復旧事業費 △ 610,791 2,086,884 → 1,476,093 平成26年災の発生が見込みより少なかったことに伴う減額</p>
国直轄河川事業費負担金	<p>10,577 (168,666)</p> <p>起 13,900</p> <p>○ △ 3,323</p>	<p>1 国直轄河川事業費負担金 10,577 168,666 → 179,243 国の通知に伴う増額</p>